

P2
新社長
インタビュー

P4 トピックス

P5
世界に広がる
J-POWERの
フィールド

J-POWER
REPORT

第**64**期 株主通信

2015年4月1日 > 2016年3月31日

証券コード9513

P6
大間原子力発電所
レポート

P7 株主様向け施設見学会
誌上体験レポート Vol.10



橘湾火力発電所

P9 株主様アンケート
ご協力をお願い



ごあいさつ



代表取締役社長

渡部 肇 史

代表取締役会長

北村 雅 良

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、私どもは、6月の株主総会でご承認いただき、取締役会の決議によって代表取締役会長および代表取締役社長に就任いたしました。第64期株主通信をお手元にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

わが国の電力事業は、大きな環境の変化に直面しております。国内では、電力システム改革が第2段階へと進展し、本年4月には電力小売参入の全面自由化とともに卸規制が撤廃されました。世界を見れば、昨年末に開催された国連気候変動枠組条約第

21回締約国会議(COP21)におきまして、歴史上初めて、すべての国が参加する温室効果ガスの削減等のための枠組みが合意されました。これにより、わが国は国際社会の中で「2030年度までに2013年度比26%減」という温室効果ガス削減目標に取り組んでいくこととなります。

このような中であっても、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という当社グループの企業理念は不変です。当社グループは、この企業理念を実現し、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様から一層のご信頼をいただくため、一丸となって取り組んでいく所存であります。

株主の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

企業理念

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、
すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、
地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、
その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、
知恵と技術のさきがけとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、
明日に挑戦する

新社長インタビュー

事業環境の変化の中でも、 企業理念の実現のため、 グループ一丸となって 取り組んでまいります。



代表取締役社長

渡部 肇 史

Profile

大分県出身。1977年4月 当社入社。販売、原子力、企画部門などを担当し、取締役、常務取締役、取締役常務執行役員、代表取締役副社長を経て現職。

Q1

J-POWERグループの 挑戦の方向性を教えてください。

当社グループは、今後10年間のさらなる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として策定いたしました(2015年7月31日公表)。

中期経営計画では、事業環境の変化に対応しつつさらなる成長を実現するため、「I.自由化が進展する国内市場でさらなる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること」、「II.世界各地のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること」、「III.気候変動対策に適応すべく石炭火力のさらなる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること」の3点を挑戦の方向性と定め、さらにその具体的な取組として、以下の6項目の重点取組を進めております。

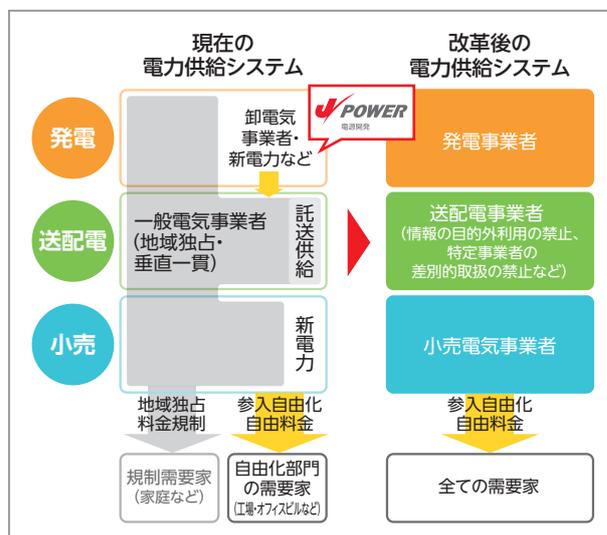
- 高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進
- 自由化がもたらす競争環境への適応と設備信頼性の向上
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- 安全を大前提とした大間原子力計画の推進
- 海外発電事業の推進
- 事業の選別による資産効率の向上

Q2

2016年4月より、電力小売参入の 全面自由化、卸規制の撤廃が行われました。 これにより、J-POWERはどのような 影響を受けるのでしょうか。

2016年4月の小売全面自由化・卸規制の撤廃を含む電力システム改革の進展により、国内の発電事業におきまして今後市場競争が進むことが見込まれます。こうした変化を、価格競争力を有する電源を保有する当社にとってさらなる成長のチャンスと捉えて、その実現に向けたさまざまな方策に取り組んでまいります。

● 電力自由化とJ-POWER





加えて、当社は電力システム改革の一環である電力取引市場の活性化への貢献も求められており、これまで主として電力会社向けに供給していた当社の電力の一部を、電力取引市場向けに切り出すことなどが期待されています。

当社は電力システム改革の中で期待される役割を果たしつつ、自由化がもたらす競争環境の中で自らの成長を実現していきたいと考えております。

Q3

大間原子力発電所への取り組みについて教えてください。

原子力は、政府のエネルギー基本計画および長期需給見通しで示されたように、資源小国であるわが国のエネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保と地球温暖化対策という2つのニーズに応える上で非常に重要です。

当社グループは、青森県下北郡大間町にて、ウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を全炉心で使用可能な大間原子力発電所の建設を進めております。同発電所は、前述の社会的要請に応えるとともに、プルトニウム利用による原子燃料サイクルの中核を担う重要なプロジェクトであります。

同発電所の建設につきましては、2014年12月16日、原子力発電所に係る新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出いたしました。

今後も、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、引き続き地域の皆様からのご理解を得ながら、早期の運転開始を目指してまいります。

Q4

近年、気候変動への対策として、世界的に温室効果ガス削減への取り組みが強化されています。石炭火力発電を主力とするJ-POWERグループは、今後どのように対応していくか教えてください。

石炭は、他の化石燃料に比べてCO₂の排出原単位が高いことは事実です。しかし同時に、世界中に広く分布し安定的に調達でき、さらに日本に輸入され消費されるエネルギー資源の中では最も低コストな化石燃料であることから、バランスのとれた我が国のエネルギーミックスの実現のためには重要な資源です。

当社グループは、気候変動問題に対処しつつ石炭を継続利用していくため、石炭火力発電における高効率化・低炭素化技術の開発に取り組んでおります。具体的な取り組みとして、中国電力(株)と共同で大崎クールジェン(株)(広島県)を設立し、石炭火力発電の一層の高効率化を実現する酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC)技術の実証試験を進めております。

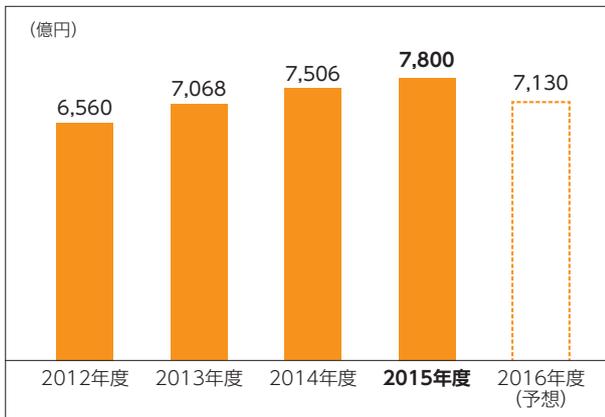
また、CO₂排出をゼロに近づけるCO₂分離・回収技術(CCS)の研究開発や既設石炭火力発電所におけるバイオマス混焼の拡大にも取り組み、さらなる石炭火力発電の低炭素化の実現を目指しております。

再生可能エネルギー分野におきましても、当社グループ創業のルーツでもある水力発電のほか、国内シェア2位の風力発電や貴重なベースロード電源である地熱発電の導入拡大を進めております。



当社第1号の水力発電所である胆沢第一発電所。2014年に、発電効率を高めた大小2機の水車発電機を設置しリニューアル。少ない水量でも効率よく発電できるようになりました。

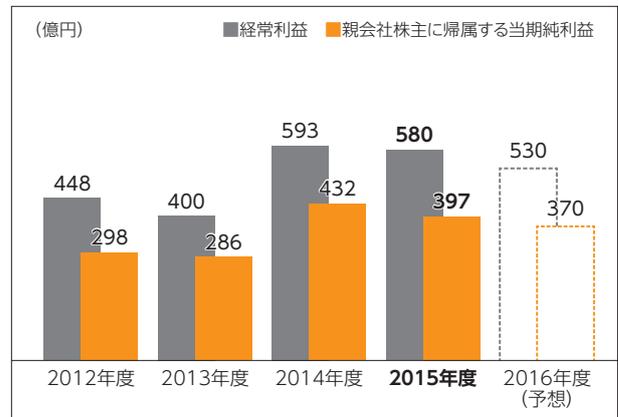
● 連結売上高(営業収益)



✓ 当期のポイント

タイ国ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したことや、同国ウタイガス火力発電所が営業運転を開始したこと、また卸電気事業についても水力の出水率が前年度を上回ったことなどにより増収となりました。

● 連結経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



✓ 当期のポイント

売上高は増収となったものの、タイ国ノンセンガス火力発電所が期間を通して稼働したことや、同国ウタイガス火力発電所の営業運転開始に伴う燃料費の増加などにより営業費用が増加したことに加え、営業外費用が為替差損などにより増加したことで、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

トピックス

2015  12月

タイ国・ウタイガス火力発電所2号系列の営業運転開始

当社がタイ国において参画しているウタイガス火力発電所2号系列(出力80万kW)が、2015年12月1日に営業運転を開始しました。同発電所は、当社がタイ国で参画する最大級のIPP事業であり、2012年11月より本格的な建設工事を実施してきました。今後は、電力購入契約に基づきタイ国電力公社(EGAT)に25年間にわたり電力を卸販売してまいります。



2016  4月 **CO₂分離・回収型IGCC実証事業の着手について**

当社と中国電力(株)の共同出資により設立された大崎クールジェン(株)は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業の実施事業者として採択され、「CO₂分離・回収型IGCC実証事業」(2016年度～2020年度)に着手しました。

同社は、革新的な低炭素石炭火力発電の実現を目指す「大崎クールジェンプロジェクト」を進めており、同プロジェクトの第1段階である酸素吹IGCC実証試験は2017年3月から約2年間、第2段階であるCO₂分離・回収型酸素吹IGCC実証試験は、2019年度から約1年間の実施を予定しております。



2016  4月 **南愛媛風力発電所の営業運転開始**

当社が100%出資する事業会社を通じて、愛媛県宇和島市で建設を進めてまいりました南愛媛風力発電所において、全12基の風車が運転を開始しました。

同発電所は、2012年9月に着工し、これまで先行して建設を行った9基の風車が運転しておりましたが、残りの3基の風車の建設工事が完了し、運転を開始したものです。同発電所は、四国最大規模であり、当社にとっては四国初の風力発電所でもあります。これにより、当社が国内で手掛ける風力発電事業は22地点(うち、運転中20地点)、総出力は444,960kW(うち、運転中409,360kW)となりました。



世界に広がる J-POWERの フィールド

2015年12月1日、タイ国における当社IPPプロジェクトである、ウタイガス火力発電所の2号系列が営業運転を開始しました。これにより、当社が保有する発電所は、6ヶ国・地域で36件、持分出力は約750万kWとなりました。ここでは、当社事業の「第2の柱」である海外事業についてご紹介します。

●海外発電事業のプロジェクト一覧 (2016年3月31日現在)

タイ

合計 16件
設備出力 約595万kW
(当社持分出力
約449万kW)

その他

合計 5件
設備出力 約145万kW
(当社持分出力
約66万kW)

中国

合計 5件
設備出力 約861万kW
(当社持分出力
約91万kW)

米国

合計 10件
設備出力 約449万kW
(当社持分出力
約144万kW)



技術力と経験で、世界の人々の電力供給に貢献してまいります

当社グループは、「海外コンサルティング事業」と「海外発電事業」の二つの海外事業に取り組んでおります。

海外コンサルティング事業は、新興国を中心に環境保全の技術協力や、計画・設計・施工管理における助言を行うもので、1962年より現在までのおよそ半世紀にわたる取り組み実績があり、携わった案件は64ヶ国・地域で349件にのぼります。

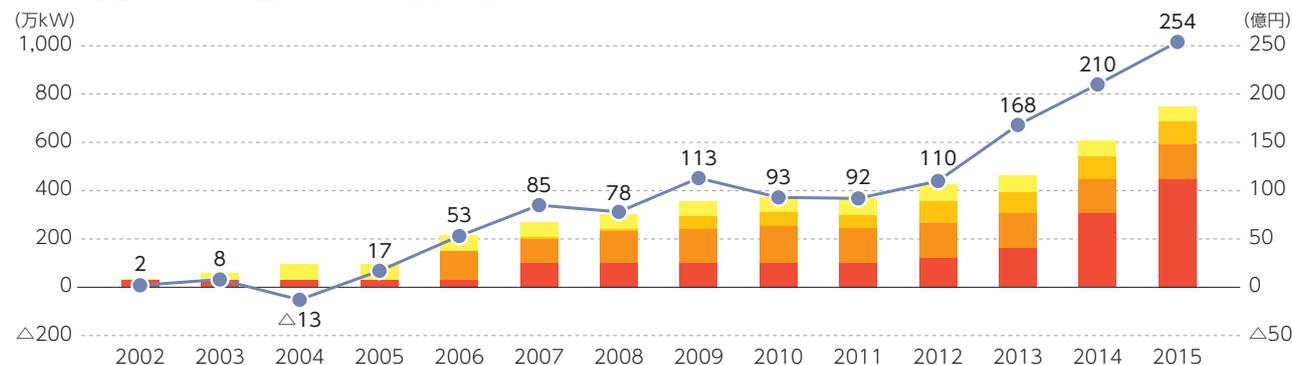
海外発電事業は、当社グループが直接資本や技術を投入し、発電事業へ参画するもので、1997年より本事業への取り組みを始めました。自由化の先進市場であり、豊富な事業機会が見込める米国、また電力需要が旺盛な東南アジアを中心に事業参画を拡大し、持分出力は国内の石炭火力および水力と比肩

する規模となりました。特にタイ国においては、ウタイガス火力発電所2号系列の営業運転開始をもって、当社グループは同国の電力の約10%を担うまでになりました。

さらに新たなプロジェクトとして、当社グループの持つ石炭火力技術を生かし、インドネシア国セントラルジャワ地点において、大規模石炭火力発電所(200万kW級)の開発を進めております。

これからも、当社グループは、「日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、技術力や経験を生かし、世界の人々の電力供給に貢献する海外事業に取り組んでまいります。

●海外発電事業の持分出力*1と持分相当利益*2



*1 持分出力(左軸)：プロジェクトの総出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。

*2 持分相当利益(右軸)：持分法投資利益と連結プロジェクト持分相当利益を合計したものの、このうち連結プロジェクト持分相当利益とは、営業運転中の連結プロジェクト各社の税引後利益に当社出資比率を乗じて算出した値を合計したものの、利益の実態を表示するために、為替差損を控除しています。

新規制基準への 適合性審査に適切に対応

2016年5月撮影

安全性の向上を不断に追求

福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、2013年7月に原子力発電所に関する新規制基準が施行されました。

当社は、大間原子力発電所について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月16日、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出しました。

現在、原子力規制委員会の審査に適切に対応しており、審査・許認可期間の想定を踏まえた安全強化対策工事の開始は2016年11月頃、終了は2021年12月頃と見込まれます。

当社は、今後も自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求し、全社をあげて安全な発電所作りに取り組んでまいります。

計画の概要

- **建設地点**
青森県下北郡大間町
- **出力**
138.3万kW
- **原子炉型式**
改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
- **燃料**
濃縮ウランおよび
ウラン・プルトニウム
混合酸化物 (MOX)



大間原子力発電所位置図(青森県)

新規制基準適合性審査の対応状況(抜粋*)

- **2016年3月10日** 敷地のシーム(粘土質の薄い地層)について説明
- **2016年1月 8日** 敷地の地形、地質・地質構造および断層について説明
- **2015年7月24日** 地質調査計画(案)について説明
- **2015年4月10日** 下北半島西部の地殻変動について説明

※このほか、審査に関する事業者ヒアリング・意見交換に対応

主な対策

設計基準事故対策 *1

- **地震による損傷防止**
 - ・大間地点周辺の過去の地震や活断層について最新知見や調査結果を踏まえ、基準地震動650ガル(従来450ガル)を策定、耐震設計の実施
- **津波による損傷防止**
 - ・2011年東北地方太平洋沖地震津波の最新知見(連動、すべり)等を踏まえ、基準津波を策定、耐津波設計の実施

最高水位(敷地) : T.P.+6.3m程度(従来T.P. +4.4m)
最低水位(取水口前面): T.P.-4.1m程度(従来T.P. -3.8m)
- **外部からの衝撃による損傷防止**
 - 火山** : 火山灰等の到達の可能性評価
 - 竜巻** : 竜巻の風の強さや、飛来物による影響評価
 - 外部火災** : 森林火災等の火災、航空機落下に伴う火災による影響評価

重大事故等対策 *2

- **炉心損傷防止**
 - ・原子炉や燃料プールを冷やし続けられるよう対策
 - ・代替注水機能の確保、代替電源の確保、水源の確保
- **格納容器損傷防止**
 - ・炉心損傷が発生した場合に、事故がさらに進展するのを防ぐ対策
- **特定重大事故等対処施設の設置**
 - ・故意の航空機衝突などのテロを想定し、大規模な損壊で広範囲に設備が使えない事態でも原子炉格納容器などを冷却できるように設計基準事故対策等の下記対策とは別に設置

*1 設計基準事故対策 : シビアアクシデントを起こさないための機能

*2 重大事故等対策 : シビアアクシデントに対処するための機能(テロや航空機衝突対策含む)

橘湾火力発電所

2016年 2月17日・18日・19日

(徳島県阿南市)

新設としては当社唯一の平成生まれの石炭火力発電所である橘湾火力発電所。室戸阿南海岸国定公園に隣接する当発電所は、世界最高水準の発電効率を実現しているだけでなく、大規模な環境対策設備や発電所運用の工夫により、景観保護、自然環境との調和を実現しています。



室 戸阿南海岸国定公園内に位置し、「阿波の松島」とも呼ばれる、風光明媚な橘湾。第17回目を迎えた株主様向け施設見学会は、この橘湾に浮かぶ、徳島県阿南市の小勝島に立地する橘湾火力発電所にて開催しました。

橘湾火力発電所は、21世紀の電力安定供給に貢献する西日本の広域電源として、1号機は2000年7月、2号機は同年12月に営業運転を開始しました。発電所の出力は210万kW(105万kW×2基)で、世帯数に換算すると約70万世帯分、300～500万kWの需要がある四国では、そのうち約40～70%に相当する規模です。当発電所で作られた電力は、四国のほか、関西・中国・九州へと送電しています。

ま ずは広い構内をバスにて移動。環境対策設備や、石炭サイロ、防災設備をご紹介します。

当発電所の環境対策として、二段燃焼装置により酸性雨の原因となる排ガス中に含まれる窒素酸化物の発生量を抑制した上で、排煙脱硝装置で還元を行っています。さらに、ばいじんについては電気式集じん装置、硫黄酸化物については排煙脱硫装置で除去・浄化。排気を限りなく大気に近い状態で煙突から放出しています。また、蒸気の冷却水として使用する海水も、深層取水方式・水中放流方式を採用することで、周辺海域への影響を低減しています。

8基の石炭サイロには、当発電所の1か月の使用量に相当する、約56万トンの石炭を貯蔵することができます。石炭サイロに代表されるように、石炭の貯蔵・運搬は、炭塵の飛散を防止するため、ほぼ全てを密閉構造としています。

また、東南海・南海トラフ地震への備えとして設置した、満潮時の海面から8mの高さの防潮堤や、800名を収容できる一時避難所もご案内しました。この防潮堤に使用しているコンクリートには、発電の際に発生する石炭灰を混合し、副産物の有効利用を図っています。

その後運転センターやタービンフロアを訪れました。石炭火力発電所では、石炭サイロから石炭をベルトコンベアで大型コーヒーミルのような微粉炭機に送り、小麦粉程度の大きさにまで粉砕した後、熱空気によってボイラー内に吹き込み、燃焼させます。これにより、ボイラー内に張り巡らされた無数の管を通る水を温め、高温・高圧(約600℃・25MPa)の蒸気を発生させ、その膨張力を用いてタービンの羽根車を高速回転させることで、発電を行います。ここ橘湾火力発電所では、一度高圧タービンで利用した蒸気をボイラーへ戻し、再び温度を高めて中圧・低圧タービンへと送ります。このように蒸気を3種類のタービンで利用するとともに、低圧タービンの羽を長くすることで、高い発電効率を実現しています。また、サイロからは24時間送炭可能で、運



発電所本館

石炭を運ぶコンベア

石炭サイロ

タービンフロア

用性向上を図っています。

晴 天に恵まれた見学会当日は、地上約80mにあるボイラー建屋屋上へも上がっていただき、遠目に石炭船からの揚炭の様子などをご覧いただきました。橋湾火力発電所は島の東側が国定公園であることから、その眺めにも配慮し、島影に隠れるように施設を配置。見え隠れする建物のベースカラーは清潔感があり自然に溶け込むグレーが用いられているほか、南国阿南市の明るさをイメージしてボイラー建屋はイエロー系、徳島県の名産藍をイメージして石炭バンカーは藍系、タービン建屋と脱硝装置は、阿波の松島の島々と同色系のグリーン系を採用。また、威圧感を与えないよう、建物の大きさ・高さを小さく見せるとされる鉢巻模様を多用しています。このように、景観にも配慮された発電所の全容もご覧いただくことができました。

今後も当社事業への理解を深めていただける機会となる見学会を継続的に企画してまいりますので、株主の皆様のご応募をお待ちしております。

■ 橋湾火力発電所プロフィール

	1号機	2号機
最大出力	105万kW	105万kW
運転開始	2000年7月	2000年12月

● VOICE ●

自然環境に調和する発電所を目指して

橋湾は、室戸阿南海岸国定公園内に位置し「阿波の松島」とも称される、たいへん風光明媚な場所です。そんな橋湾内に立地する橋湾火力発電所は、210万kWという国内屈指の出力と、世界最高レベルの発電効率・環境性能を誇ります。

当所では、環境との調和を図るため、自主的なものも含めて厳しい環境規制をクリアするため日々取り組んでおり、また景観の面でも、建物の配置や色、構内の緑化など、自然に溶け込むようさまざまな工夫をしております。

運転開始から16年目を迎えますが、今後も地域の皆様のご理解を賜りつつ、電力の安定供給に努めてまいります。

橋湾火力発電所長
大泉 博幹



おすすめスポット

Jパワー&よんでん Waンダーランド

自然や科学を体験できる「Jパワー&よんでん Waンダーランド」は、子どもから大人まで楽しめる体験型の公園施設です。館内では発電のしくみや科学の不思議を分かりやすく紹介。屋外には四季を彩る草花や大きな芝生広場があります。



DATA

橋湾火力発電所

住所 徳島県阿南市橋町小勝3番地
電話 0884-34-3221

Jパワー&よんでんWaンダーランド

住所 徳島県阿南市福井町舟端1番地
電話 0884-34-3251

アクセス

- 徳島市中心部から
国道55号を南へ車で約60分
- JR阿波橋駅から車で約15分



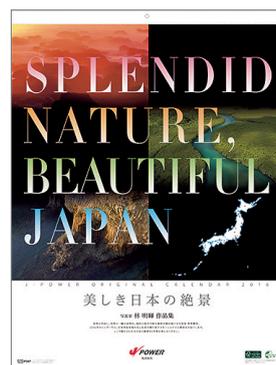
株主様アンケートご協力をお願い

今後の株主様向けサービス、情報提供などの参考とさせていただくため、以下のアンケートにご協力をお願いいたします。

期限までにご回答いただいた皆様には、

「J-POWERオリジナルカレンダー 2017年版」を進呈いたします
(12月上旬発送予定)。

※発送にあたっては、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」に基づき、ご登録いただいているご住所宛にご送付いたします。



※写真は2016年版のものです。

ご回答方法は次のとおりです。

1 はがきによるご回答

同封の「返信用はがき」のアンケート回答欄にご記入の上、ご返送ください。



締め切り

2016年7月22日(金)
消印有効

2 アンケートウェブサイト(画面)への接続によるご回答

IR支援会社が運営するウェブアンケートシステムからご回答いただくこともできます。



締め切り

2016年7月22日(金)

アンケートウェブサイトでのご回答方法

- 1 Yahoo! JAPANやGoogleなどの検索エンジンから「株主ひろば」と検索してください。もしくは、右記URLよりアクセスしてください。
- 2 アンケートウェブサイト(URL : <http://kabuhiro.jp>)の入力ボックスに、「アンケートナンバー(9513jp)」と、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」を入力して、回答画面にお進みください。

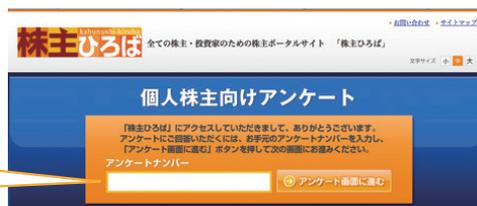
株主ひろば

検索

URL : <http://kabuhiro.jp>

アンケートナンバーを入力

9513jp



株主ひろば kabunushi-hiroba

アンケートウェブサイトへの接続につきましては、(株)アイ・アールジャパン(IR支援会社)が運営するウェブアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しております。

ご回答時の操作方法などのお問い合わせ先
(株)アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局
E-mail: inqlry@kabuhiro.jp

※なお、アンケートウェブサイトをご利用の場合、「株主様向け施設見学会」のお申し込みは受け付けておりません。ご注意ください。

会社概要

2016年3月31日現在

商号
電源開発株式会社
コミュニケーションネーム
J-POWER

設立
1952年9月16日
従業員数
2,360名(単体)
7,225名(連結)

資本金
180,502百万円

質問内容

問1 株主様ご自身について

(1) ご年齢(1つだけ)

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 20歳代以下 | 4. 50歳代 | 7. 80歳代以上 |
| 2. 30歳代 | 5. 60歳代 | |
| 3. 40歳代 | 6. 70歳代 | |

(2) ご職業(1つだけ)

- | | | |
|-------------|----------|---------|
| 1. 会社員 | 5. 主婦 | 9. 当社OB |
| 2. 会社役員 | 6. 学生 | 10. その他 |
| 3. 公務員・団体職員 | 7. 無職 | |
| 4. 自営業 | 8. 当社従業員 | |

(3) 株式購入理由について

当社株式を購入された理由で最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 将来性 | 7. 配当 |
| 2. 安定性 | 8. 株価やテクニカル指標 |
| 3. 収益性 | 9. 当社社員・取引先・関係者等 |
| 4. 事業内容 | 10. 相続・譲り受け |
| 5. 経営方針・経営者の考え方 | 11. 証券会社の勧め |
| 6. 公共性 | 12. その他 |

問2 J-POWER倶楽部*について

J-POWER倶楽部への加入有無(1つだけ)

1. 会員である
2. 会員ではない
3. J-POWER倶楽部の存在を知らなかった

問3 株式保有方針について

当社株式の今後の保有方針について最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 長期で保有したい | 4. 値下がり後に買い増したい |
| 2. 売却済み(近々売却予定) | 5. 買い増したい |
| 3. 値上がり後に売却したい | 6. 短期で売り買いを繰り返したい |

問4 当社に関して知りたい情報

当社株式の保有方針を検討する上で、最もお知りになりたい情報は何か。(1つだけ)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 電力安定供給への取り組み | 7. 大間原子力計画の進捗・安全対策 |
| 2. 成長戦略(投資計画) | 8. 業績・財務情報 |
| 3. 国内事業展開 | 9. 配当政策 |
| 4. 海外事業展開 | 10. 電力業界の動向 |
| 5. 再生可能エネルギーへの取り組み | 11. その他 |
| 6. 技術開発への取り組み | |

問5 当社に関する情報源

当社に関する情報をどこから入手していらっしゃいますか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. テレビ | 8. 有価証券報告書・決算短信 |
| 2. 新聞 | 9. アニュアルレポート |
| 3. 会社四季報・日経会社情報 | 10. サステナビリティレポート |
| 4. 経済誌・投資情報誌 | 11. 株主通信 |
| 5. 証券会社 | 12. J-POWER倶楽部 |
| 6. 当社ウェブサイト | 13. その他 |
| 7. その他インターネット | |

問6 IR活動について

今後、最も充実を希望するIR活動についてお聞かせください。(1つだけ)

1. 株主通信
2. アニュアルレポート・サステナビリティレポートなどの冊子
3. 当社ウェブサイトの改善
4. 発電所などの施設見学会の実施
5. 個人株主向け会社説明会の開催
6. J-POWER倶楽部などの株主向け情報サービス
7. 決算説明会や株主総会の模様の動画配信
8. 広告やTV-CMを活用した企業メッセージの発信
9. 株主と経営者の交流会の開催
10. 株主総会の開催日時や場所の工夫
11. 現状のままで良い
12. その他

問7 株主通信について

今回の株主通信について、興味をお持ちになった内容を教えてください。(複数回答可)

1. トップメッセージ
2. 業績ハイライト・トピックス
3. 特集：世界に広がるJ-POWERのフィールド
4. 大間原子力発電所レポート
5. 株主様向け施設見学会誌上体験レポートVol.10 橘湾火力発電所

問8 議決権行使について

6月22日(水)に開催いたしました第64回定時株主総会では、多くの方に議決権を行使していただきました。行使の際に重視された点がございましたらお聞かせください。(複数回答可)

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1. 業績 | 7. 社外取締役の情報 |
| 2. 株価 | 8. 招集ご通知の内容の分かりやすさ |
| 3. 株主還元 | 9. 議決権は行使していない |
| 4. 事業内容 | 10. その他 |
| 5. 株主への対応姿勢 | |
| 6. 社内取締役の情報 | |

問9 ご意見・ご要望

当社に対するご意見・ご要望をお聞かせください。(自由記入)

アンケートは以上です。
多くの質問にご回答いただきありがとうございました。

個人情報の取り扱い

本件により当社が取得する個人情報は、謝礼の送付およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためのみに使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

お問い合わせ

電源開発株式会社 総務部 総務・法務室(株式担当)
TEL : 03-3546-2211(代表)
9:30~12:00、13:00~17:30(土・日、祝祭日を除く)
E-Mail : kabushiki@jpower.co.jp

* J-POWER倶楽部とは、当社株主様向け情報提供サービスで、当社の各種パンフレット・季刊誌「GLOBAL EDGE(グローバルエッジ)」・ニュースリリースなどの詳細情報を年4回の予定で定期的にお届けしています(毎年12月頃に募集)。

株主様向け施設 見学会のお知らせ

(奥只見発電所)

今回は最大出力56万kWの日本最大の一般水力発電所である奥只見発電所(福島県南会津郡檜枝岐村)の施設見学会を開催いたします。ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。多くのお客様のご応募をお待ち申し上げております。

※ご見学時は急な階段の昇降を必要とする箇所があるため、その旨ご注意ください。



行程(日帰り)	実施日	予定時間	集合・解散場所
①	2016年9月28日(水)	10:00~19:00頃 ※交通事情などにより解散時刻が前後する場合がございます。	JR越後湯沢駅 (新潟県南魚沼郡) ※発電所への自家用車などでの直接のご来場はご遠慮ください。
②	2016年9月29日(木)		
③	2016年9月30日(金)		

募集要項	見学場所	奥只見発電所(福島県南会津郡檜枝岐村)
	参加費	無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担でお願いいたします)
	募集対象	2016年3月31日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)
	募集定員	各日とも40名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
	お申し込み	同封の返信用はがきにてお申し込みください
	お問い合わせ	電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当 TEL:03-3546-2211(代表) (受付時間9:30~12:00、13:00~17:30[土・日、祝祭日を除く]) E-Mail: kabushiki@jpower.co.jp
	締め切り	2016年7月22日(金) 消印有効 当選者のみ郵送でご連絡 (2016年8月下旬までに詳細なご案内をお送りいたします。落選の場合はご連絡は差し上げません)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 [電話照会先] ☎0120-782-031 [インターネットウェブサイトURL] http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトに掲載 http://www.jpower.co.jp)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主様アンケートご協力をお願い

今回も株主様アンケートを実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。期限までにご回答いただいた方には、「J-POWERオリジナルカレンダー2017年版」を進呈いたします。同封の返信用はがきにご記入の上ご返送ください。**(締め切り:2016年7月22日(金)消印有効)**。

なお、カレンダーの発送は12月上旬を予定しております。

詳細はP.9をご覧ください。

※写真は2016年版のものであります。

